



株主メモ

事業年度 毎年8月1日から翌年7月31日まで
 定時株主総会 10月
 基準日 7月31日
 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
 配当金支払株主確定日 期末配当金 7月31日
 中間配当金 1月31日
 単元株式数 100株
 上場市場 東京証券取引所市場第一部
 公告方法 電子公告とし、当社ホームページ (https://www.samco.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話 0120-094-777 (通話料無料)
 ※株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行のホームページ (https://www.tr.mufg.jp/daikou/) でも承っております。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

最新のトピックスをはじめ、財務情報や会社情報を掲載しております。製品・アプリケーションの紹介や広報誌「samco NOW」など、掲載内容を充実させております。当社をよりご理解いただくためにもぜひアクセスしてください。

<https://www.samco.co.jp/>



トップページ





令和2年10月

左：代表取締役社長兼COO 川邊 史

右：代表取締役会長兼CEO 辻 理

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第41期（令和元年8月1日～令和2年7月31日）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期（第41期）の事業環境と経営成績

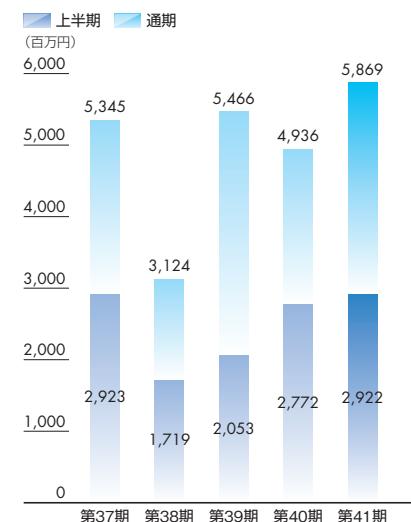
当期、当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、当社の関わる化合物半導体および電子部品製造装置の販売マーケットにおいてスマートフォン向けや車載用途などの電子部品分野、あるいはMEMS（Micro Electro Mechanical Systems＝微小電気機械素子）といった先端分野での研究開発投資が幅広い企業で進み、その中から本格生産への移行が着実に進んでおります。

このような状況の下、当社ではオプトエレクトロニクス分野のマイクロLEDや通信用レーザー、電子部品分野の高周波デバイス、パワーデバイス、MEMS、各種センサー等向け製造装置の受注活動への注力による既存事業の推進に加え、新規事業（ヘルスケア事業）の創出に向けた技術開発への取り組みや、新製品のアクアプラズマの拡販による新たな事業領域の拡大に注力してまいりました。新型コロナウイルス感染症の拡大以降は、新規の受注案件の進捗が一時的に停止し、加えて緊急事態宣言発出以降の出社制限や出張、海外渡航の禁止等の影響もあり、年度後半の受注活動は低調なものとなりました。一方、当社の生産体制、および国内やアジア地域を中心とした出荷業務に対する影響は軽微に留まりましたが、海外への出荷装置の据付（設置）業務や立ち上げ作業の遅れが課題として残ることとなりました。

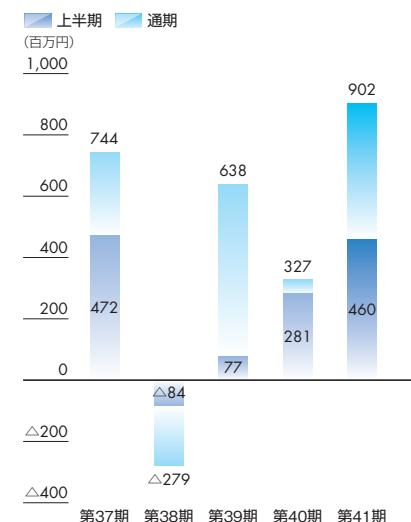
以上の結果、当期における業績は、売上高が5,869百万円（前期比18.9%増）、営業利益は902百万円（前期比175.3%増）、経常利益は927百万円（前期比204.1%増）、当期純利益は634百万円（前期比194.4%増）となりました。

株主、取引先、従業員等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指し、成長力と収益力の向上を図り、適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

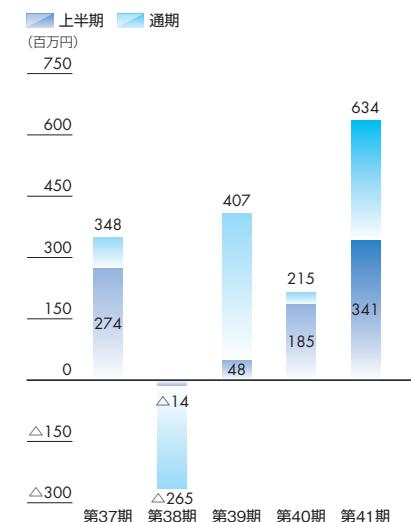
■ 売上高



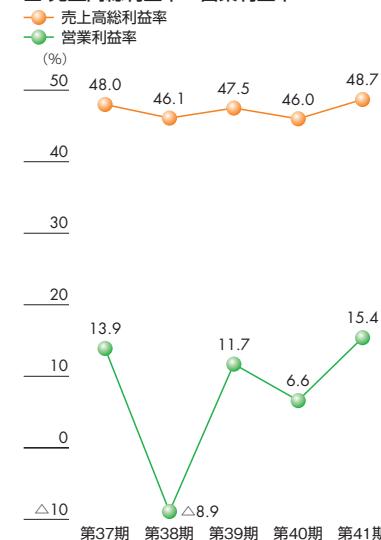
■ 営業利益



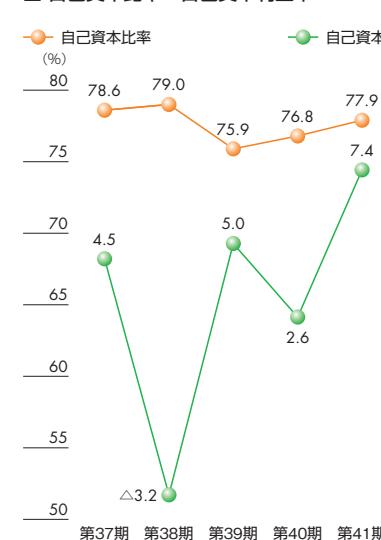
■ 当期純利益



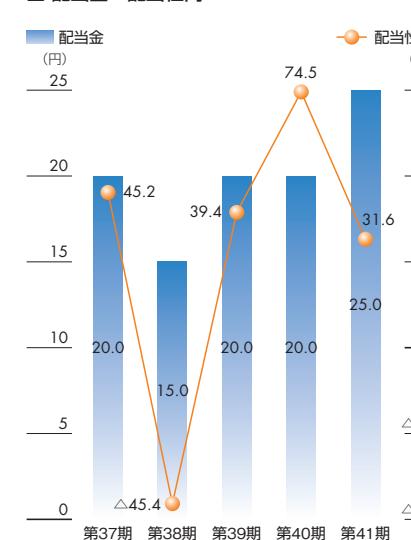
■ 売上高総利益率・営業利益率



■ 自己資本比率・自己資本利益率



■ 配当金・配当性向

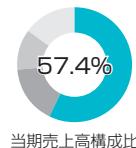


品目別販売状況

エッチング装置

売上高 3,369百万円 前期比 20.3%増

国内の電子部品分野の高周波フィルタ向けと海外の電子部品分野のパワーデバイス向けの販売好調により、売上高は3,369百万円となりました。



洗浄装置

売上高 666百万円 前期比 12.5%減

国内は前期比微増となった一方で、海外の電子部品分野向けとオプトエレクトロニクス分野向けが振るわず、売上高は666百万円となりました。



CVD装置

売上高 963百万円 前期比 124.3%増

国内では電子部品分野の高周波フィルタ向けとパワーデバイス向け、海外ではオプトエレクトロニクス分野のLD向けとマイクロLED向けの販売が拡大したことにより、売上高は963百万円となりました。



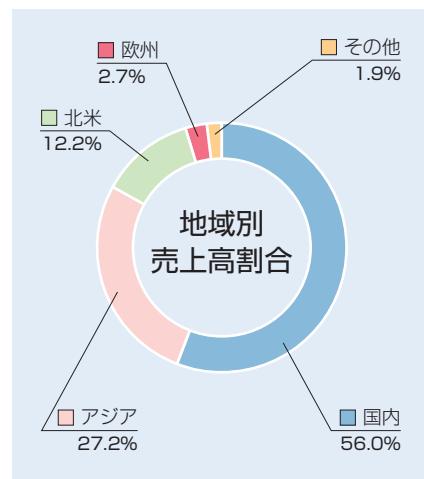
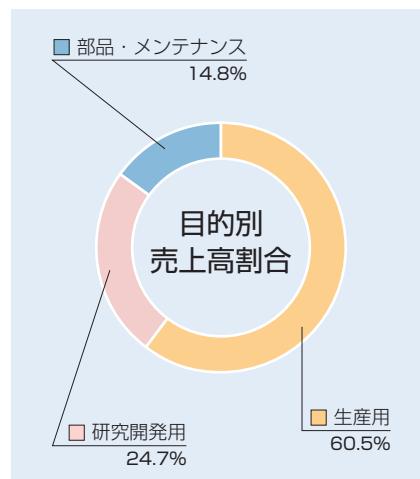
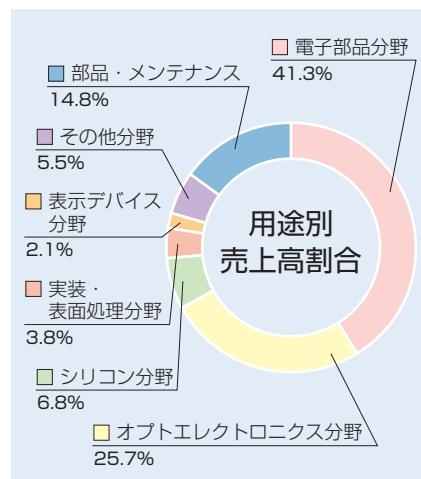
その他

売上高 870百万円 前期比 7.7%減

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造作業などで、売上高は870百万円となりました。



売上高割合状況



サムコの製品

エッチング装置



ICPエッチング装置
半導体の加工を得意としており、次世代パワーデバイスの材料である窒化ガリウム (GaN) や炭化シリコン (SiC) などの加工が可能です。

微細加工分野

CVD装置



液体ソースCVD®装置
反応性の気体を半導体基板上に供給し、プラズマなどで化学反応させることで薄い膜を堆積させる装置です。半導体を水分やほこりから保護したり、絶縁性を持たせたりする目的で使用されます。当社は独自の原料を用いた液体ソースCVD® (Chemical Vapor Deposition=化学気相成長) 法に特長があり、比較的低温での高速成膜が可能です。

薄膜形成分野

洗浄装置



プラズマクリーナー
液体を用いないドライ洗浄方式で、減圧下で反応性の気体をプラズマ放電させて半導体基板の表面を洗浄します。独自に開発したAqua Plasma®は銀や銅の表面還元や樹脂の接合など幅広い分野に応用されています。また、紫外線 (UV) とオゾン (O₃) を用いたUVオゾンクリーナーも取り揃えています。

洗浄・表面処理分野

サムコの事業分野

オプトエレクトロニクス分野

照明や光通信に使われるLEDやLDなどの発光デバイス

電気信号を光信号に変換したり、逆に光信号を電気信号に変換したりするデバイスで、主に化合物半導体で作られています。自動車のヘッドライトに用いられる高輝度LEDやLD、データセンターで用いられる近距離通信用のLDや光導波路などのデバイスがあります。



電子部品分野

IoT (Internet of Things) を支えるキーデバイス

各種センサー・MEMS (Micro Electro Mechanical Systems=微小電気機械素子)・高周波フィルタなどの分野です。スマートフォンに多数搭載される高周波フィルタは、IoT時代を迎えその応用製品が飛躍的に増加しています。



実装・表面処理分野

電子機器の小型化、軽量化および高機能化を実現する重要なプロセス

パッケージ工程前のドライ洗浄分野です。最先端パッケージとして注目が高まるファンアウトウエハーレベルパッケージ (FOWLP) をはじめ、高機能な電子機器を製造するための信頼性の高い洗浄が要求されます。



財務諸表

貸借対照表

単位：千円（未満切り捨て）

科目	当期 (令和2年7月31日現在)	前期 (令和元年7月31日現在)	科目	当期 (令和2年7月31日現在)	前期 (令和元年7月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	7,649,268	7,284,619	流動負債	1,651,662	1,678,271
現金及び預金	5,321,544	4,807,657	買掛金	246,514	493,182
受取手形	17,460	36,720	短期借入金	700,000	700,000
電子記録債権	59,491	98,900	未払金	140,237	107,824
売掛金	1,533,929	1,195,426	未払費用	38,320	32,497
たな卸資産	628,659	1,095,232	未払法人税等	280,398	17,901
その他	88,353	50,819	前受金	65,339	222,559
貸倒引当金	△ 171	△ 138	預り金	32,454	29,307
固定資産	3,625,106	3,499,439	賞与引当金	23,600	24,600
有形固定資産	3,002,999	3,035,084	役員賞与引当金	24,391	3,106
建物	351,737	332,387	製品保証引当金	27,000	25,700
構築物	1,959	898	その他の他	73,406	21,592
機械及び装置	66,940	76,102	固定負債	834,671	824,848
車両運搬具	8,005	12,221	退職給付引当金	437,415	428,374
工具、器具及び備品	19,472	22,929	役員退職慰労引当金	387,275	377,456
土地	2,530,836	2,530,836	その他の他	9,980	19,017
リース資産	9,039	16,085	負債合計	2,486,334	2,503,119
建設仮勘定	15,008	43,623	(純資産の部)		
無形固定資産	12,293	15,999	株主資本	8,693,819	8,220,347
投資その他の資産	609,813	448,355	資本金	1,663,687	1,663,687
投資有価証券	201,621	147,971	資本剰余金	2,079,487	2,079,487
関係会社株式	25,207	25,207	資本準備金	2,079,487	2,079,487
繰延税金資産	130,941	130,268	利益剰余金	4,962,050	4,487,976
その他	252,042	144,907	利益準備金	59,500	59,500
資産合計	11,274,375	10,784,058	その他利益剰余金	4,902,550	4,428,476
			別途積立金	3,867,000	3,867,000
			繰越利益剰余金	1,035,550	561,476
			自己株式	△ 11,405	△ 10,803
			評価・換算差額等	94,221	60,591
			その他有価証券評価差額金	94,221	60,591
			純資産合計	8,788,040	8,280,939
			負債・純資産合計	11,274,375	10,784,058

損益計算書

単位：千円（未満切り捨て）

科目	当期 (自令和元年8月1日 至令和2年7月31日)	前期 (自平成30年8月1日 至令和元年7月31日)
売上高	5,869,982	4,936,132
売上原価	3,012,748	2,665,630
売上総利益	2,857,234	2,270,501
販売費及び一般管理費	1,955,001	1,942,752
営業利益	902,233	327,749
営業外収益	40,180	23,858
営業外費用	14,649	46,499
経常利益	927,763	305,108
特別損失	17,424	—
税引前当期純利益	910,339	305,108
法人税、住民税及び事業税	291,051	72,009
法人税等調整額	△ 15,452	17,481
当期純利益	634,740	215,617

Point ▶ 売上高

5Gの本格導入に向けて電子部品分野の販売が拡大。新型コロナウイルス感染症の影響で2月以降は新規受注案件の先延ばしの傾向が強まったものの、売上高は前期比18.9%増の5,869,982千円。国内の売上高は、前期比3.9%増の3,285,134千円。海外の売上高は、前期比45.6%増の2,584,847千円。

Point ▶ 販売費及び一般管理費

経費の増加抑制努力により前期比0.6%増の1,955,001千円、販管費率は前期の39.4%から33.3%へ6.1ポイント減少。

Point ▶ 営業外費用

前期は円高による為替差損が41,296千円発生。当期も円高が進行し、為替差損が8,988千円発生。

Point ▶ 損益分岐点

損益分岐点売上高は4,041,832千円。

キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（未満切り捨て）

科目	当期 (自令和元年8月1日 至令和2年7月31日)	前期 (自平成30年8月1日 至令和元年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,007	857,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,343	△ 396,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,712	△ 171,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6,277	△ 22,585
現金及び現金同等物の増減額	723,362	267,098
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,168	2,486,070
現金及び現金同等物の期末残高	3,476,531	2,753,168

Point ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因：税引前当期純利益910,339千円、たな卸資産の減少466,705千円、減価償却費1,054,482千円、未払消費税等の増加55,936千円。
マイナス要因：売上債権の増加279,833千円、仕入債務の減少246,668千円、前受金の減少157,220千円、法人税等の支払40,318千円。

Point ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因：定期預金の払戻による収入3,546,975千円、貸付金の回収による収入29,701千円。
マイナス要因：定期預金の預入による支出3,340,874千円、保険積立金の積立による支出109,622千円、貸付けによる支出44,329千円。

Point ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

マイナス要因：配当金の支払160,666千円、リース債務の返済による支出10,443千円。

中期経営計画

経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や収束時期が見通せない中、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。その一方で、当社の主たる事業領域である化合物半導体および電子部品製造装置のマーケットでは、IoT（モノのインターネット）、自動運転、ロボット、AI（人工知能）、5G（第5世代移動通信システム）等の技術革新の時代が本格的な幕開けを迎えつつあり、関連企業は設備投資に対して前向きな姿勢を示しております。

このような中において、当社は、「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」という経営理念のもと、研究開発型企業として成長してきた高度な技術力に更に磨きをかけると同時に、蓄積した技術を生産機市場で活かすことで、事業規模の拡大を図っております。加えて、当社のコアテクノロジーである「薄膜技術」は医療、バイオ、環境といったライフサイエンスおよびエネルギー分野に活かすことが可能であり、中期的には当社の新規事業、新分野として成長させることを目指し、積極的に事業を展開してまいります。

こうした状況を踏まえ、令和2年8月よりスタートさせた中期経営計画において、当社の新たな成長に向けた中長期ビジョンを作成し、右記の課題に取り組んでおります。

これらの課題を克服し、第42期は売上高6,000百万円、第43期は7,800百万円、第44期は8,600百万円という中期経営計画の目標達成を目指します。

課題

①海外販売の拡大

当社の事業を成長軌道に乗せるため、海外販売の拡大を最大の目標に掲げ、将来の成長期待の高い海外への事業展開を積極的に行っております。課題となっている海外への出荷装置の据付（設置）業務や立ち上げ作業の遅れにつきましては、渡航制限のある地域については、海外の顧客および現地従業員と本社との間でオンライン会議システムを用いた立ち上げ作業を行っております。引き続き現地のサービス人員を強化するとともに、本社からのサポート体制を充実させ、海外市場の開拓を図っていく方針であります。台湾、中国、韓国の既存主要顧客との繋がりを維持、強化しながら、北米、欧州、インド等の新たなマーケットの確立により、当面は海外売上高比率50%以上の達成を目指してまいります。

②成膜装置販売の拡大

当社の属する半導体等電子部品製造装置市場は、常に技術開発の競争、顧客ニーズの多様化や高度化、グローバル化が加速しており、継続的な研究開発活動による高付加価値・高機能製品の開発、新製品の市場投入を進めることで、市場での競争力を維持し続けることが命題であります。引き続き、顧客や市場のニーズを確実に捉え、既存製品のブラッシュアップと新規製品の開発に取り組んでまいります。

令和2年7月には、成膜装置（CVD装置、ALD装置等）の事業強化を目的として本社の近接地に位置する第二生産技術棟内にデモルームを設置し、運用を開始いたしました。デモルームには、各種成膜装置のほか各種膜厚計や薄膜の評価、

応力測定などの測定機器を設置しており、国内外企業からのサンプルのデモ処理や、大学・研究機関・企業など社外との共同研究を更に強化していく計画であります。

③新規事業の立上げ

現在の製品群であるCVD装置、エッチング装置、洗浄装置を新たな事業領域へ展開し、新規事業として業績への寄与を目指しております。具体的には、第38期よりヘルスケア分野へ進出し、医療分野における滅菌装置の開発および医療計測分野におけるヘルスケアチップの加工装置の開発・販売を行っております。

また、新たなマーケット開拓のため、本社研究開発センター、米国オプトフィルムズ研究所での研究開発、国内外の大学や各種クラスターとの共同研究の継続により、薄膜事業に関連する新規事業を創出し、成長を加速させてまいります。

④更なる成長に向けた人材育成・活用

当社にとって最大の資産は人材であります。既存の人材を強化・育成し、新たに優秀な人材を獲得することが当社の企業価値を決定し、成長の大きな原動力となります。第41期は、高い専門性と広い視野を兼ね備えた人材の育成を目的とした部長職等を対象にした人材育成プログラム「部長塾」を開催いたしました。今後、海外事業を中心とした成長を実行するにあたり、若手・中堅社員の積極的登用や、シニア層が長く働ける組織づくり、ITシステム等を活用した業務効率化に取り組んでまいります。

第42期の見通し

第41期末の受注残高は1,534百万円（前期比26.1%減）であります。第42期に入り、新型コロナウイルス感染症の影響により中断していた商談が進みつつあり、オプトエレクトロニクス分野では通信用レーザーやマイクロLED用途、電子部品分野では高周波デバイス、パワーデバイス、各種センサー用途等での受注を見込んでおります。また、実装・表面処理分野では引き続きアクアプラズマを重点製品として販売活動を推進しております。

課題となっている海外への出荷装置の据付（設置）業務や立ち上げ作業の遅れにつきましては、渡航制限のある地域については、海外の顧客および現地従業員と本社との間でオンライン会議システムを用いた立ち上げ作業を行っております。引き続き現地のサービス人員を強化するとともに、本社からのサポート体制を充実させてまいります。

以上の取り組みにより、第42期の売上高は6,000百万円（前期比2.2%増）、営業利益は1,000百万円（前期比10.8%増）、経常利益は1,000百万円（前期比7.8%増）、当期純利益は680百万円（前期比7.1%増）となる見込みであります。

○第二生産技術棟にCVDのデモルームを開設

本社の近接地に位置する第二生産技術棟内にCVDのデモルームが完成し、7月10日より運用を開始しました。プラズマCVD装置や当社独自のLS（液体ソース）CVD®装置、ALD（原子層堆積）装置など多数のデモ機のほか測定器を配置し、お客様のサンプルのデモ処理のほか、大学・研究機関・企業など社外との共同研究の拠点としても活用していきます。

5GやIoTの進展により、通信デバイスや半導体レーザなどの化合物半導体プロセス向けのプラズマCVD装置の需要はますます高まっております。デモルームを活用してCVD装置をさらに積極的に拡販してまいります。



○マイクロLED向けの商談活発化

当社は第41期第4四半期にマイクロLED向けの生産用ドライエッチング装置とプラズマCVD装置の4台を中国メーカーに出荷しました。

当社はワイドバンドギャップ半導体材料分野のリーディングカンパニーとして、国内はもとよりアジアや欧米においてLED向けで装置を拡販してきました。2018年には台湾の最先端研究機関であるITRI（Industrial Technology Research Institute: 工業技術研究院）にマイクロLED向けでドライエッチング装置を納入し、その後も大学や企業からマイクロLED向けで多くの引き合いをえています。

本年から来年にかけてマイクロLED向けで10~20台の受注を見込んでおり、この分野のリーディングカンパニーを目指してまいります。

○公益財団法人京都産業21より新型コロナウイルス感染症対策技術開発支援に選抜

当社の取り組みが、公益財団法人京都産業21より新型コロナウイルス感染拡大防止に貢献する製品等の開発、量産化の取り組みを支援する『新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業』に選定されました。医療用マスク等の医療資材の再利用向けに、水蒸気プラズマ滅菌器の年内の完成と発売を目指しております。

京都府からのバックアップを受けて当製品の開発、販売を進め、コロナ対策を通じて社会へ貢献していきたいと考えております。

○サムコ科学技術振興財団が2020年度 第4回研究助成者5名に研究助成金を贈呈

サムコ科学技術振興財団は、6月25日に第4回 薄膜技術に関する研究助成の対象者5名を決定いたしました。助成対象者5名には、9月9日に開催されました研究助成金贈呈式において、それぞれ200万円、総額1,000万円が贈呈されました。式典後には、物質・材料研究機構の橋本和仁理事長の記念講演が行われました。

※研究助成対象者5名とその研究課題につきましては財団のホームページをご覧ください。

<https://www.samco.co.jp/foundation/prize/>



(令和2年7月31日現在)

■ 会社概要

商号 サムコ株式会社
 英文社名 SAMCO INC.
 設立 昭和54年（1979年）9月
 事業内容 半導体等電子部品製造装置の製造、販売及び輸出入
 資本金 1,663,687,288円
 従業員数 171名
 本社 〒612-8443 京都市伏見区竹田藁屋町36番地
 TEL(075)621-7841 FAX(075)621-0936
 国内拠点 本社（京都）、東日本営業部（東京）、東海支店（愛知）、つくば営業所（茨城）、福岡営業所（福岡）
 海外拠点 米国（カリフォルニア・ニュージャージー）、台湾、シンガポール、中国（上海・北京）、韓国、マレーシア
 研究拠点 本社研究開発センター（京都）、オプティクス研究所（米国）

■ 役員

代表取締役会長兼CEO 辻 理
 代表取締役社長兼COO 川 邊 史
 取締役副社長 石川 詞念夫
 取締役常務執行役員 竹之内 聡一郎
 取締役執行役員 山下 晴彦
 社外取締役 村上 正紀
 小林 弘明
 常勤監査役 辻村 茂
 社外監査役 木村 隆之
 西尾 方宏
 執行役員 関 仲修
 ピーター・ウッド
 本山 慎一
 佐藤 清志
 外山 信一
 宮本 省三

■ 株式の状況

発行可能株式総数 14,400,000株
 発行済株式の総数 8,042,881株
 株主数 7,163名

■ 大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
辻 理	982,407	12.2
サムコエンジニアリング(株)	920,282	11.4
(株)サムコ科学技術振興財団	800,000	9.9
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	252,000	3.1
辻 一美	201,465	2.5
辻 猛	184,815	2.3
クレディ・スイス証券(株)	177,500	2.2
サムコ従業員持株会	157,338	2.0
(株)日本カストディ銀行(信託口)	154,200	1.9
(株)三菱UFJ銀行	129,600	1.6

■ 所有者別株式分布状況

